

平成 23 年度 三重県教育改革推進会議 第 6 回第 2 分科会 議事録

日 時 平成 24 年 2 月 17 日 (金) 13:00 ~ 16:40

場 所 プラザ洞津「明日香の間」

出席者 (委員) 太田 浩司、奥田 清子、末松 則子、杉浦 礼子、土肥 稔治
(事務局) 真伏教育長、山口副教育長
白鳥学校教育分野総括室長、藤田教育改革室長、齋藤高校教育室長
飯田特別支援教育室長、加藤高校教育室進路指導・入試 G 副室長
長谷川高校教育室高校教育 G 副室長、
梅澤教育改革室再編活性化 G 副室長、寺、辻、谷奥 以上 17 名

内 容

(事務局)

それでは、みなさまお揃いですので、ただ今から平成 23 年度三重県教育改革推進会議第 6 回第 2 分科会を開催させていただきます。

本日はお忙しい中、ご出席いただき誠にありがとうございます。本日も 3 時間にわたる協議となりますので、活発なご議論をお願いいたします。

それでは、杉浦座長、よろしくをお願いいたします。

(座 長)

それでは、最終回となります第 6 回第 2 分科会を始めさせていただきます。

事務局からみなさまのお手元に本日の資料をお届けいただく時の送り状にも書かれていたとおり、本日は、第 5 回までの分科会でのご意見、ご提案を踏まえ、お手元に配付されています資料 1、A、B、C の 3 つの検討事項について審議を行っていただき、第 2 分科会として一通りの意見・提案をまとめていきたいと思っております。なお、本日も意思形成過程ということで非公開とさせていただきますが、よろしいでしょうか。

本日審議いただいた内容を踏まえ、事務局が 3 月 12 日開催予定の第 5 回全体会において、これからの県立高等学校の活性化の方向性を示す次期計画案を提示し、審議する予定となっておりますので、活発なご審議をよろしくをお願いいたします。

この計画は、現在の基本計画と実施計画の両方を併せ持つ性格の計画として、かねてからお願いしています。お手元の資料にも基本計画と実施計画が添付されていますので、審議の参考にさせていただきたいと思っております。

それでは、審議に入る前に本日の時間配分を説明させていただきますので、お手元の事項書をご覧ください。いつも活発なご議論をいただきますので、当初の予定時間が延びて、いつも後ろの方の審議時間が取れなくなっていますので、事項書の時間も気にしながら、ご協力をいただきたいと思います。細かい時間で区切っていただいておりますが、このような時間配分で進めていきたいと思っております。

それでは、初めに事務局から、本日お配りいただいた資料について、説明をお願いしたいと思います。

(事務局)

お手元の資料 1、「県立高等学校の活性化について」をご覧ください。この資料はこれまでもお配りしていますが、今日はその中で、新たに修正した部分を重点的にご説明いたします。

まず 1 ページは、これまでと変わっていません。

2 ページをご覧ください。最初に、「学校、学科の枠を超えた活性化」という視点で、今回「a. 社会の変化・ニーズに対応した活性化の取組」という項目を新たに設けました。これは、学科や学校の枠を超えて、すべての学校に当てはまる視点からまとめました。現計画では、「子どもたちのチャレンジ精神を培うために、学校間連携やインターンシップ制、ボランティア活動の単位認定や学校外における学習機会が得られるような方策を推進する。単位制などを導入して子どもたちの内的な動機付けによる学習が進むような方策を推進する」となっています。

これに対し現状は、「高校生がインターンシップを卒業までに体験する割合が24.6%（平成22年度卒業生）」である。「県内5校（桑名工業、四日市中央工業、久居農林、白山、紀南）において日本版デュアルシステムを実施している。文部科学省から指定を受け、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）や、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）目指せスペシャリストなど教科における特色ある取組を行っている。《三重県立高等学校の指定状況》は、「SSH：15年度から23年度延べ4校、SELHi：平成14年度から20年度延べ3校、目指せスペシャリスト：平成15年度から17年度1校」となっています。

課題は「A 各学校においてキャリア教育プログラム（指導計画）を策定し、組織的に取り組むことが十分にできていない。また、インターンシップの内容や参加状況が十分でない。B 社会のグローバル化に対応するため、英語によるコミュニケーション能力や語学力を身につけた国際社会で活躍できる人材の育成が十分でない。C 生徒の理数離れが進み、日本の科学技術の開発・発展を担える人材育成が十分でない。D 職業教育における技能・技術の継承を求められているが、大学・企業との連携が進まない現状がある。また、生徒に対する指導が個々の教員の力量任せとなっている現状があり、組織的な取組となっていない」としています。

これに対する今後の対応策としては、一番上に、「生徒が社会的・職業的自立に必要な知識・態度を身につけられるよう、キャリア教育モデルプログラム（指導計画）を開発し、各高校に普及することにより、各高校が組織的・体系的にキャリア教育に取り組む。また、インターンシップ等職業を体験する活動に参加する生徒の増加を図り、その実施内容の充実を図る」としています。これが課題のAに対応しています。

課題のBに対しては、「先進的な英語教育を推進するため、地域の中核拠点校を形成し、生徒の英語プレゼンテーション能力等の育成、コア教員の養成、地域における小中高継続型英語教育モデルの構築を行う」としました。

課題Cに対応し、「先進的な理数教育を推進するため、地域の中核的拠点校を形成し、探求活動を通じた課題解決能力やプレゼンテーション能力の育成、地域の校種を超えた理数教育のネットワークの構築、教員の先端的科学技術の向上などを行う」と考えています。

課題Dに対しては、「専門高校を中心に、大学や企業と連携し、より高度な技術の習得、難易度の高い資格取得等を目指す取組や、プロジェクト研究、共同開発に関する指導方法等の研究を行う。また、大学等での研修により、高度な専門性を有する核となる教員を育成するとともに、生徒に対する指導が組織的な活動となるよう、教員の意識を改革し、指導方法を改善するための研修等を実施する」という対応策を考えています。これが学校、学科の枠を超えた活性化の視点として、新たに付け加えたものです。

以下このページは、基本的には同じようなまとめ方になっています。

次に7ページをご覧ください。ここからは「C・県立高等学校の適正規模・適性配置について」のまとめになっています。今後の対応策（案）の一番上に《桑員・四日市地域》とありますが、その2行目の表現が「誤解を招く」と前回の会議でもご指摘を受けたので、この特別支援が必要な生徒に対する視点は、1ページ目のところにも書いてあるので、ここでは省略することとさせていただきます。

2つ目の《鈴鹿・亀山地域》の2行目にも同じ文章がありますので、これを外しました。

一方で3番目の《津地域》の1行目の終わりから2行目にかけての文章は、《桑員・四日市地域》、《鈴鹿・亀山地域》の文章と同じようにするために付け加えたので、ご確認ください。8ページをご覧ください。《松阪地域》は、変更はありません。

《伊勢志摩地域》の2行目は、同じようにこの特別支援が必要な生徒に関する文章を外しました。それに加えて、今回新たに実施計画の視点を取り入れる観点も踏まえ、最後の「今後の中学校卒業生数の大幅な減少に対して、単純に学級数を減じるだけでは学校としての活力低下につながるおそれがある。したがって、3～4学級規模の南伊勢高校、鳥羽高校、志摩高校、水産高校については、平成27年度を目途に、統廃合や分校化を行うことによって、学習環境を整え、魅力化・活性化をはかる」という文章を入れました。

その下の《伊賀地域》の一番下の「は、伊勢志摩地域と同様の視点でまとめました。「今後の中学校卒業生数の大幅な減少に対して、単純に学級数を減じるだけでは学校としての活力低下につながるおそれがある。したがって、名張桔梗丘高校と名張西高校については、平成27年度を目途に

統合し、高度な学習内容にも対応する新しい魅力を持つ活力ある1校として、学校の活性化を図る」という文章を入れました。

最後、9ページの《東紀州地域》の一番下の です。「今後、紀南地域においては、中学校卒業生数の大幅な減少があることから、木本高校と紀南高校の適正規模・適正配置については、小規模校の適性化方策を踏まえながら、地域と連携し検討を進める。なお、紀南高校は、コミュニティ・スクールとして地域と共にある学校づくりを先進的に実践していることから、1学年2学級の維持が困難となった場合の地域における高等学校のあり方について、分校化も視野に入れて検討する」という文章を入れました。以上が、資料1に関しての追加・修正の部分です。

次のページに資料2が付いていますが、これは前回の分科会及び全体会で、委員のみなさんに出していただいた意見と提案です。この点については特に変更はありませんので、ご確認ください。

資料3は、従来からお付けしている資料と同じですので、高等学校のあり方を考える際の参考にしてください。

なお、最後に参考資料3が付いていますが、これは今日新たに付けたものなので、この点について高校教育室からご説明いたします。

(事務局)

参考資料3は、三重県中央産業教育審議会が1月31日火曜日に、四日市農芸高校で開催されました。その内容です。裏面をご覧ください。この中央産業教育審議会というのは、産業教育振興法の規定により設置されているもので、この教育改革推進会議では、「B. 県立学校の活性化」の「職業系専門学科」のあり方の審議をいただくものです。11月から一部メンバーが代わり、そこに名簿を付けました。

現在、こちらでご議論いただいていることと非常に関連するので、本日、これをお出ししました。4の委員からの主な意見等をご覧ください。

まず、1つ目の(1)職業教育についてですが、「専門教育は入社後に企業が長い年月をかけて行う。高校では入学後3年間で専門教育の基礎・基本をしっかりと取り組んでいただきたい」とか、「地域への貢献活動が進んでいることを心強く感じている」という意見をいただきました。これは3の(1)で四日市農芸高校の生徒による実践発表があったので、それを受けてのご意見です。

その他、「必要なものは基本的なあいさつや、コミュニケーション能力の育成だと思う」、「日本ではマニュアル化が進み、ものづくりに対する技術力が弱くなっている」、「成績優秀で且つ専門性を極めたい高校生が学べる場所を増やす必要がある。工業高校から大学の工学部にもっと入学してもいいのではないかと」、「中学生や保護者に魅力ある教育内容の情報発信をさらに進めるべきである」といったご意見をいただきました。

(2)のキャリア教育については、「もっと多くの生徒をインターンシップに参加させてほしい」、「就職情報交換会には高1、高2の時期から参加すればいい。少しでも早く、企業など社会の組織と触れ合える機会があるといいと思う」、「商業高校については、ミスマッチも生まれており、やむを得ず希望外のところに就職はしたが、その後やめてしまう生徒もあり、それが定着率を下げるといった悪循環が生まれている」、「離職率にこだわらず、就職後のことまで伝え、生き方を考える教育をしていくことが必要である」といったご意見をいただきました。

(3)その他ですが、「あいさつや、人前で話ができることはもちろん、情操教育や、夢を持つ生徒の育成に努めてほしい」というご意見をいただきました。

(座長)

それでは、本日1つ目の審議事項「A. 基本的考え方」について、審議を進めていきますが、まず、資料2の右側の1段目をご覧ください。5年という計画期間について、分科会ではご承認をいただいたのですが、第4回の全体会ではどうかというご意見も出ました。このことは、これから皆さんに審議いただく基本的・根本的なところにかかわってくるので、まずは、この件について事務局としての考え方を説明いただき、それを受けて審議に入っていきたいと思っております。

(事務局)

「計画期間を10年にすべきではないか」というご意見がありましたが、この点については、教育ビジョンと合わせて、今後10年先を見据えた教育を目指すとともに、5年間に取り組んでいく実施方策を踏まえた計画等にしていきたいと思っているので、ご理解いただきたいと思っております。

(座長)

私自身も、あくまでも10年先を見据えて、これを実のあるものにしていくのに、計画期間を5年として議論を進めていただきたいと思いますのですが、ここの認識が違っているとこれからの議論が意味のないものになってしまうので、この点について皆さんのお考えをお聞きしたいと思います。先ほど事務局から提示されたように、「10年を見据えた中の5年間」という考えでよろしいですか。
(異議なしの発声あり)

(座長)

それでは期間については、10年先を見据えた5ヶ年計画ということで、審議を進めます。

計画の趣旨について、現計画との違いは再編ではなく、活性化を前面に出して生徒の社会性を育むとなっているので、ご意見、ご審議をお願いします。

(委員)

校長会で話している中で、「活性化のイメージがなかなかつかめない」という意見が出ている。活性化とは一体何なのか、学力が上がることなのか、子どもたちが生き生きと学校で過ごせることなのか、地域に貢献できることなのか、そういうイメージがつかめない。「再編」が取れて「活性化」という言葉一つになってしまうと、「それは何なのか」ということにもなりかねないので、もう少し具体的なイメージが分かるようにすると、県民の方にも分かりやすいのではないかという話をしています。

(座長)

活性化の先に見えるような、具体的な表現を入れられたら良いと思います。この中の具体的な一つひとつを見れば、それが活性化にもなるのかもしれないが、今の意見は、活性化の目指すべきところが、なかなか落とし込みにくいという指摘かと思います。

(事務局)

今お示ししている資料1はデータのなまとめと考えているので、「多様で活力ある教育活動」とか、「社会性を育む場であり続けられるよう」と、コンパクトにまとめていますが、本文の基本計画を作るときには、委員のご意見を参考にして、もう少し分かりやすいように工夫していきたい。ただし、全体を意味しようとすると、こういう形にならざるを得ないかもしれないので、考慮させていただくということで、お願いしたいと思います。

(座長)

「基本的な考え方」の「計画の趣旨」という、コンパクトな文章でまとめているところなので、ここはこの表現でいくけれども、できるだけあいまいな認識にならないように、具体的な対応策でもう少し議論を深めていくことで良いでしょうか。

(委員)

「活性化とは何か」という質問は、とても素朴ではあるが、核心の部分なのかと思います。括弧書きかただし書きで、「三重県が考える高校の活性化とはこれだけのことである」と、箇条書きで書いてあたりすると、確かに分かりやすいのではないかと思います。

我々のような企業でも、活性化という言葉はよく使います。とても耳当たりは良いし、元気になる、もしかしたら売上も上がるのではと、いろんなイメージが湧きます。ただ、経営をしている立場では、「会社として活性化って何」と聞かれたら、社員に明確に言えなければいけません。同じように三重県教育委員会としても、「我々は高校の活性化をこう考えている」ということを、いくつかの箇条書きでまとめておくのは、いいことだと思います。

(座長)

それでは、可能な限り少し言葉を足していただくなり、一度ご検討をいただくということで、お願いします。

続いて、基本的な考え方の、策定に係る現状と課題について、審議をお願いします。

(委員)

確認ですが、基本計画にはこの文章がそのまま載るわけではないですね。

これを読んでみると、「課題である」という表現は、主体的に自分が課題であると思っていると読めるが、「求められている」という表現は、他所が言っていることを客観的に受け止めているように読める。「必要である」という表現は、主体的に自分も必要と思っているように読める。感覚的なものであるが、主体性があるものと、無いものとバラバラになっていくので、読みにくいと思います。課題としてはよく分かるが、うまく処理してほしいと思います。

(委員)

4つの視点が示されているが、文化的な部分が読み取れない気がします。学力の定着、地域の特性、キャリア、多様なニーズとなると、もう一つ文化教育というものが、どこかに必要なのではないのでしょうか。

(座長)

3番にある「地域の特性」は、あくまでも社会的な人口増減の特性で、地域的な特徴を生かしたキャリア教育や、郷土教育につながるような表現ではないので、委員のご指摘のとおりと思うが、あえて特記事項として出す必要はあるのでしょうか。

(事務局)

下の、「計画の基本的な考え方」の で、「人材育成の推進」とあるが、そこで「郷土への愛着と地域の存続・発展を支える社会意識をもった郷土の未来を担う人材、地球的視野に立って」という、第3分科会での議論を踏まえたような記述がしてあります。文化的な人材育成については、この辺で盛り込めないかと考え、それも含めて現状と課題は、さらに大きな視点で整理しています。

(教育長)

確認したいのですが、先ほどのご意見は、高校教育の目的の中に文化的な内容があってもいいということなのか、高校の存在そのものが、地域の中で文化やスポーツの拠点としての役割を果たしていくべきということなのか、どちらの趣旨ですか。

(委員)

私はついこの間まで小中学校の教育の話をしていて、そこで感じたのですが、高校の教育の中に文化的な視点が抜け落ちている気がします。高校教育という大きな観点からいくと、その部分が必要かどうかは、考えなければいけないという気はしています。

(副教育長)

文化も、どちらかという狭義の文化ではなく、豊かな心という意味合いの方が大きいのかと思います。先ほど文化だけではなく、スポーツもという話もありましたが、そうすると体ということになります。ここは「基本的な考え方」を記述している部分なので、「文化的素養を身に付ける」とそのまま出してしまうと、健康な体づくりの記述も必要になってきて、高等学校の中でそこまで出していくべきか、ということになります。

(委員)

実は昨日、お茶の団体の皆さんと話をしていたのですが、私たちの時代は、学校で授業の合間でもお茶が飲めたり、急須でお茶を入れたり、やかんでお茶があったり、常にお茶に慣れ親しんでいたもので、大人になってもお茶を飲む習慣があるのですが、今の子どもたちは学校現場でお茶を飲む習慣がないので、大人になってもお茶を飲まないということでした。他にも墨を使って字を書かないとか、社会習慣や郷土文化が受け継がれなくなっています。それは本来、小学校や中学校の一般教育の場でやっていかなければいけないのですが、その延長線上で高校はそれをどう展開していくのか。そういう部分も残していくべきか、自分の中でも悩んでいるところがあります。

文化や生活スタイルが大きく変わってきているので、私たちにとっては当たり前でも、今の子どもたちにとっては当たり前ではなくなっているものも、高校の基本的な教育の中で教えていく必要があるのではないかという気がします。そういうことを考えながら読んでいくと、学力の定着は大事ですが、その部分の記述がないのではないかと思います。

(教育長)

学力は、知識、技術という意味もありますが、その前に「主体的、創造的に生きる」とか、「社会に参画し、その発展を支え、他者とともに人生を豊かなものにすることができるよう」と、幅広いものと捉えています。そこへ、文化的な部分がもう少し加われば良いということでしょうか。

(委員)

入れるべきかどうか分からないが。

(委員)

地域の活動に参加するよということ、当然指導要領にも書かれています。「高等学校の活性化」という視点に立つなら、教えるべきすべてのものをここに書き込むのは、非常に難しいだろうと思います。重要であると思うし、取り組んでいく必要があると思いますが、5年10年先を見据えて、今の県立高校がいかにあるべきか、逆にある程度絞っていった方が良いような気がします。

(委員)

最初に委員の方が言われたように、活性化がどういうものか漠然としているので。

(座長)

最初の「基本的な考え方」で示されているものが、有機的に結びついてみんなが理解できないと、後の具体的方策がゴールに近づくものになっていかないで、今議論いただいているところで、みんなが納得して合意を得ないと、難しいだろうと思います。

少し戻ってしまいますが、「計画の趣旨」を読むと、活性化というのは子どもの活性化もあり、地域の活性化もあり、学校教育の場の活性化でもありとなっていくと思います。この計画の趣旨を実際にしようと思ったとき、現状ある課題と捉らえれば、確かに社会習慣や郷土文化の継承といった部分も必要なのかという気がします。

(委員)

今、皆さんのお話を聞いていて思ったのは、前回、君が代を歌えない学生の話をしたと思いますが、結局それでシュンとして帰ってくる学生たちが何に気付くかと言えば、日本人のアイデンティティです。歌えなかったことから、自分は日本人なんだ、日本に生まれて育っているんだということに気付き始めます。そんな彼等と呼んでみんなの前で話をしてもらおうと、アイデンティティとか、私とは何か、大変良い話をしてくれます。今お話しいただいたお茶にしろ、書道にしろ、武道なども、日本人の日本人たるアイデンティティだと思います。

なぜこのアイデンティティを一所懸命言っているかと言えば、結局、活性化とは個々の活性化だと思うからです。自分が何者なのかを明らかにされていくときに、人間は生き生きとしてくるのではないかと思っています。人から与えられ、教育され、詰め込まれるのではなく、自分は何なのかということが自分で分かっていくときに生き生きしてくるのではないのでしょうか。地域社会においても、「自分の地域はこれだ」というナショナリズムがそれぞれの地域にあり、それをお互いに自慢し合えるからこそ、生き生きとしてきます。アイデンティティをはっきりさせていくうえでも、委員が言われたような社会習慣や郷土文化といったところが大事で、大元をたどれば活性化をどうするか、ある程度書いていただければ、もっとつながるという気がしました。

(教育長)

今作ろうとしているのは、県立高等学校の活性化計画なので、三重県教育委員会として、地域や生徒に対してどういう高等学校を提供できるかという話だと思います。どういう内容をやるのかは、学校によって職業学科と普通科で性格も違うし、地域によっても違うし、それを一言で言うのは難しいと思います。それぞれの高校がそれぞれの果たす役割、つまり入ってくる子どもたちに提供することを明確にする形で学校運営していくことが、大元の活性化になると思っているので、そういう意味合いでこれを出せればと思っています。

中身としては、この1から4に書いてあるようなことを提供していくということですが、具体的なやり方は、各高校それぞれの形になります。最後に関係者評価などで地域の人たちにも評価してもらい、目的を本当に果たしているのか検証しながら改革していく、という流れになると思います。中身まであまり細かく踏み込んで書いてしまうと、逆に見えなくなってしまう部分もある気がします。

(座長)

県立高校の活性化に、「三重県の」ということをプラスアルファで特に意識する必要はありませんか。

(副教育長)

意識する必要はないと思います。そこで学ぶ子どもたちが、学ぶことを楽しいと思い、教職員が子どもたちを教えていて、生きがいを感じられて良かった、そういう学校が根本だと思います。学校現場の人は、地域や三重県の活性化ということは、あまり意識しないのではないかと思います。教職員がやりがいを持って働けて、子どもたちの自己実現が果たせれば、社会からも評価されることになるし、子どもたちも胸を張って卒業できると思います。当然、検証はしなければいけません。究極、学校の中には子どもと先生しかいません。社会としては、当然保護者や地域の人が関わっていますが、子どもたちが幸せにならなければ、他の人も絶対に幸せにはなりません。

(座長)

そういう意味では、先ほどの委員の意見と一緒にではないでしょうか。地域や経済ということでは

なく、一人ひとりの個人がアイデンティティを持って幸せになれば、子どもの属している地域も元気になるというご意見で、一人の子どもから始まるということではないでしょうか。

(委員)

私の思っていることと一緒にです。

先ほど教育長が、「この高校はこういう理念の下に、こういう教育を提供する」というお話がありました。が、「それ以外のことはやらない」ぐらいで、私は良いと思います。学校の方針、理念はそのぐらい明確であるべきだと思うし、子どもたちや保護者は自由意志で選択しているので、それはそれで従っていくと思います。

ただ、アイデンティティと言ってしまうと、すごく難しく聞こえてしまいますが、私が言っているアイデンティティは、個を構成している要素の一つです。子どもは自分が何者か分からないまますごい勢いで成長します。何者か分からないから自分探しの旅に出ようという話になっていくわけで、そのときにアイデンティティとは何か教えていける、感じてもらえることが活性化につながると思っています。

教育に関しては、私も副教育長が言われたようにシンプルに考えていますが、活性化という言葉にはどうしても引っかかるし、活性化するためにどうするか、という話になると、アイデンティティではないかと思うのです。

(座長)

「基本的な考え方」の、「計画の基本的な考え方」について、もう少し発言をいただきたいと思います。では、教育の質ももちろん、地域人材やグローバルな人材というところまで掲げられていますので、ここも含めた段階でまだ言い足りないことなどを言っていただければと思います。

(委員)

これは三重県の県立高校の活性化計画ですね。「三重県の」というのは気にしなくても良いのですか。

(座長)

私も、県立高校の活性化といえば、全国一緒になってしまうのではないかと思います。「三重県の」と断定的な表現はしなくても、これに従って一つひとつの高校が取り組みを進めていけば、自ずと地域性が出てくるであろう、という認識を持っているのですか。

(副教育長)

そこは細かく規定しなくても良いと思います。それぞれの現場が、こういう学校づくりをしたいということを出していけば良いと思います。

(座長)

みなさん三重県の高校の活性化についてご審議いただいているので、ここに「三重県」という活字があまり見られないことに関して、張り合いの無さを少し感じているのではないかと思います。結果的に三重県らしさが出てくるというお考えですか。

(教育長)

最近、東大の秋入学の話や、ユニクロの採用時期の自由化といった話が出ていますが、その途端に大学教育の中身がころっと変わってしまう恐れがあります。そうすると、その影響を受けて、高校教育も何かの形で変化をしてきたらと思うんです。その時に、三重県の高校はこういう内容の教育をしていくべきとか、センター試験を中心にやっているのではなく、地域で社会のために活躍できるような教育をやるべきだという話があれば、この「計画の基本的な考え方」の柱にもそういうものが出てきて良いだろうと思っています。しかし、私たちもそこまで踏み込むところまでしていないし、その見極めもできていないので、そういう書き方はしていません。ただ、県立高校なので、三重県そのものの活力を高めていくとか、三重県の子どもたちを世の中にうまく適応するように育て、世界で頑張ってもらえるようにしていかなければいけない部分もあるし、高校の授業そのものを高めていって、それが産業界へ波及していくことも、当然考えなければいけません。そういう意味で三重県の地域性を全く無視して考えて良いわけではありませんし、各学校で細かいことをやる時には、その辺をもっと強調されると思いますが、基本は県立高校で、三重県の学校のことを考えるものなので、そこまでの踏み込みは要らないのではないかと思います。

(委員)

県立高校を活性化することが、三重県の活性化につながっていくわけですね。三重県の高校で

育った子どもたちを、全部外に輩出しなくてもいいわけで、どれくらいの割合で子どもたちを三重県に残しておこうと考えるのか。そのために三重県の高校をどう活性化していこうと考えるのか。逆に、三重県の高校で育った子はどんどん世界へ羽ばたかせていき、日本を支えていくようにしていこうと考えるのか、そこが見えてこない気がします。これが「再編」とか「あり方」なら良いけれど、県立高校を活性化することによって、知事の考える三重県が活性化をしていく方向、そのための人材を育てていく方向ではないかと思うのですが、一方で「三重県にあまりこだわらなくても良い」と言われると、どう考えたらよいか、非常に難しいという率直な思いがあります。その辺をお聞きしたいと思います。

(教育長)

三重県の高等学校の話ですから、高校が活性化することによって三重県が活性化し、産業も活性化していく、地域も豊かになっていく話で、全く無色透明な高校教育の話をしているわけではないので、当然「三重県」というものは、ベースとしてあるべきだと思います。

ただ、どういう階層でやっていくかは私たちが決める話ではなく、世の中の新たな目標の中でいろいろ変化していくことだと思います。ただ、それぞれの学校に来た子どもたちが、そこでしっかり学ぶ、学んで自分の可能性を少しでも引き出して、いろいろなチャンスに挑戦していくことが良いのだろうと思っています。その結果、世界へ出る人もいれば、技術を生かして職人の世界で生きる人もいます。スポーツを極めて、そこで生きる人もいます。それはそれぞれ個人の選択の問題だと思いますが、その人たちがその高校で学ぶことによって、そのチャンスが増えるように指導していくのが、高校が本来果たすべき役割の一つではないかと思っています。そういう意味での活性化の方向を作ることができれば、と思っています。

(委員)

キャリア教育の話をしていたときに、企業経営の方が「産業界はこういう人材を求めているのに、三重県はこういう人材を育てている」という話をよくされていたと思いますが、そういう人材育成の話にも関わりますし、まして県立高校を対象とした5年間という短い計画期間でもあるので、もっと県として目的を持って考えても良いのではないかと、そのための活性化計画ではないかと思いました。文化の話もここに入れることが良いのかどうか、私自身分らないし、悩んでいますが、三重県教育委員会として活性化計画を考えると、大きく「再編」から「活性化」と変えたのはどういう意図があったのでしょうか。

(教育長)

今ご意見を聞いていて、よく分かりました。今までの活性化は、まず基本計画があって、一次、二次、三次の実施計画と進んできましたが、今回は10年先を見据えてはしながら、5年間のことをやろうとしています。そこで今後の対応策を考えるのに、現状の課題や、前回の、少し長いスパンを取った基本的な考え方に引っぱられすぎて、5年間で何をやるかあまり明確に書いてないということだと思います。おっしゃるとおり、今言われて気がつきましたが、確かにそういう面が少しあると思うので、再度その辺を検討するときに、活性化の目的が何か、もう少し踏み込んでほしいかと思っています。

(副教育長)

ここは「基本的な考え方」なので抽象的ですが、Bには「県立高等学校の活性化(魅力ある高等学校づくりの推進)」というがあるので、そこで具体化してくると思います。高校は、この層を輩出しよう、全部県外に出そうと言っても、そんな人間ばかりいるわけではなく、地域に残る人も当然出てきます。そういう子たちをどうやって育てるかということも、当然あると思うので、そのあたりはBからやっていただければ、より焦点化していくのではないかと思います。ここは大きく「理念編」といった書き方になっています。理念として文化がいるのではないかと、活性化ということをもう少し明らかにすべきではないかということについては、検討させていただきます。

(座長)

私も個人的には、三重県に残る子は三重県を活性化してもらいたいと思うし、世界の財産になるような子たちであっても、どこかで三重県のことを常にPRして、三重県を活性化してほしいと思います。そういった意味でも、郷土愛、三重県を好きという気持ちは活性化につながっていくと思うので、地元にいる間に教育の一環として、指導してもらいたいと思います。

それでは次に、2つ目の「B. 県立高等学校の活性化について」の審議をお願いします。

(委員)

a. 社会の変化・ニーズに対応した活性化の取組の課題のCにある、「生徒の理数離れが進み」というフレーズは、確実に進んでいるのでしょうか。最近工学部や理学、薬学、医学など、理数系に進む生徒が増加傾向にあります。これまでは「理数離れ」とずっと言われてきましたが、社会状況がこうなってきた、かなり「ものづくり」と国が言ってきている中で、結構揺り戻しがあるような気がしないでもありません。その辺の押さえができていいるなら、この文章はこれでいいと思うが、それだけちょっと気になったので。

(事務局)

確かに委員が言われるように、大学を目指す高校生は、現状をよく見ているところがありますので、数字としての根拠の部分は、はっきり出せるか確認をしたいと思います。

(委員)

よく使ってはいますが、「理数離れ」みたいな文字ではなく、表現を変えてもいいのではないかと。

(副教育長)

国家予算や文科省の白書があるので、根拠となるデータもあると思います。

(委員)

確認だけしていただきたいと思います。

(座長)

世の中の要望に対して、まだ不十分であるということからすると、「理数離れ」は間違いのないと思います。最近「社長になるのも理数の人が増えてきた」とか、国も結構上手に理系に行くような報道をして、状況は変わってきているかと思うので、確認をお願いしたいと思います。

(委員)

「a. 普通科」の課題Aに、「目前の入試等に縛られない長期的な視野に立った志を育成する必要がある」とありますが、その対応策が、隣の というのがよく分かりません。進学校では目の前の受験対策ばかりしているけど、本来それではいけない、というのが課題かと思うのですが、その解決策として書いてある隣の で、どのようにしてそういう志を育成するのか分かりません。

農業、商業、水産、家庭などの学科では、企業や行政との連携をより進めていくことが書かれています。それによって自分たちの考えたプランが採用されると、生徒は大変励みになるので、これは進めていきたいと思っていますが、一方で企業や行政と連携して商品化とかになると、金がついてきます。また、企業が絡んでくると学校教育の枠を超えて、悪い言い方をすれば、有名になると群がってきます。最近、教育委員会も企業で商品化されるようなコンクールに、結構後援などで入っていますが、それが終わったら、その折衝は全部学校任せになっています。やりたいけれど、やればやるほどトラブルに巻き込まれます。こういう企業や行政との連携を対応策として広めていけば、それに付随してくる部分として、学校の教員では背負いきれない部分が増えてきます。具体的に各学校が進めていったとき、教員や学校が金儲けにうといということが、企業との関係に出てきます。校長を通じて教育委員会に相談をしながらやるのですが、非常に難題が多いです。こういう対応策を中に入れたなら、そのケアもしていくべきだと思うので、考えを聞きたいと思います。

本校は今、次々に新しいことを考えないといけない、という強迫観念があります。ここまでしたらもういいだろうと言われると、そうではない。さらに新しいことを考えなくてはなりません。そこで、県が最近アンテナショップをたくさん建てていて、今度名古屋にもできると聞きました。結構三重県民はそれを知らないのですが、私はそれを絶対活用したいと考えています。でも情報がありません。農水商工部の、特にマーケティング室はいろいろな企画をされています。そういうことに取り組みたいとき、学校に対する教育委員会や県のサポートも、どんどん必要になってきます。企業や行政との連携を進めるんだよ、と対応策を挙げたけど、後は学校任せという点に不安があります。どこの専門学科にも対応策にこういうことを挙げているので、説明聞きたいと思います。

(座長)

すべての学科に「企業との連携」というニュアンスが謳われているので、それを実のあるものにするなら、企業とのトラブルや折衝、県の企画に対する情報発信といったことまで踏み込んだ対応も考えておかないと、失敗が積み重なってしまうと思います。取り組んだ後のことまでも、考えているのでしょうか。

(副教育長)

委員の方は、企業の側から見てどうですか。

(委員)

私も知り合いから頼まれたので、高校生の企画した商品を買って送ったことがあります。確かに、教員の方にとっては、商売のこととか、普段と全く違う分野のことなので、すごく分かりづらいのは理解できます。そこを努力して学校で対応しろ、というのは若干無理があると思います。メンタルな面に専門のカウンセラーがいるように、事業化するとなったときには、コンサルティングをしてくれる方が県に一人いれば、やりやすいのかと思います。商売として何かをするときに、プロデュースできる人がいて、その人と相談しながらやると案外進みやすいと思います。学校だけで対応するのは、確かに難しいと思いました。特にブランド化したような学校では、すごい勢いでいるんなものが生まれているので、大変だろうと思います。県の教育委員会でそういう人を持つのが難しければ、農水商工部に持ってもらうのが良いのか、他の部門との協力関係が必要かと思います。

(座長)

発言いただいた内容は、の「学校、学科の枠を超えた活性化」の課題Dに該当してくるかと思います。ここでは「職業教育における技能・技術」と限定的に書かれていますが、企業や地域と連携するノウハウも教員のスキルになってくと思うので、組織的に連携のコーディネートができる方を育成することも視野に入れないと、できる教員がいるところしかできないことになってしまいます。アンテナショップの話もありましたが、県のマーケティング室にも、やっている高校だけでなく、意欲のあるすべての高校に対して、取組が芽吹くような情報発信をしていただきたいと思います。

(委員)

商品開発に参加させてもらって商品化していくと、お金が発生してくるので、このトラブルが一番多いです。地域の一般の方から「県立高校がそんなことで金儲けしてどうなのか」というクレームのような問い合わせが、しょっちゅうあります。「全然儲けていない。何もいただいてない」と言うと、大半は納得してもらえますが、納得してもらえないこともあります。これが今まで一番大変でした。

あとは、食品を自分たちで作るので、食材の衛生面でも、保健所や県の職員の方に随分指導やお世話いただきました。他の学校が同じようなことをやろうとしたときには、やはり同じことにぶつかると思います。視察にみえる方には、「行政と仲良くしたほうが良いですよ」と言わせていただきますが、助けてもらうところは助けてもらい、学校で全部被ってしまうと何もできません。連携ということを打ち立てるのであれば、何か考えておられるかと思いました。

(座長)

こういう事業がうまくいくと、生徒に実践力がつくのですごく良いことだと思うけれども、実際5年間でこれを実現しようと思うと、ある程度のルールがいるのではないかと思います。企業も利益や学校のネームブランド目当てで群がってくると思いますが、初めにコラボレーションした企業が、損をしてでも、忙しくなっても学校のためになるなら、という考え方だったので、教育的効果も上がったと思います。企業や地域と連携するときに初めに提示する条件は、県の教育委員会で示した方が、組織的にうまくいくのではないかと思います。利益が出たときにどうするかなども、初めに契約事項として提示しておけば、個別の高校にあらぬ目を向けられる心配もないだろうし、そうしておかないと、多くの高校で同じような教育効果を得るのは、難しいのではないかと思います。

(委員)

座長さんの言われるとおり、最初は本当に良かったです。子どもたちのためにといて、覚書の一つも交わさなくても、トラブルはありませんでした。最近は覚書一つ交わすのに、随分迷惑をかけています。

(副教育長)

一応ルール化はしてあります。教員が休みに働くこともあるので兼職兼業届けであるとか、公的機関の事業や地域振興につながる話なら制約しないとか、大きいルールが作ってあります。複数の学校では、サークルKと商品開発もやっていますが、三重県と包括協定を結んでいて、学校も参加していいということになっています。それは金の話も整理されているので、何もやっていないことはありません。そういうことを教育委員会として情報発信できていないのがいけないのかもしれないかもしれませんが、「こういう趣旨で事業化している」とはなかなか言えないところもあって、どうやって県民

の方々や事業主に理解してもらおうかが、まだ十分でないと思っています。学校だけが辛い目をするのもいけないので、これから農水商工部や健康福祉部ともう少しまめに連携しながら、情報発信していきたいと考えています。

(事務局)

普通科の「目前の入試等に縛られない」という課題Aに対して、この対応策で対応できるのかというご質問がありましたが、ここで言う「目前の入試等に縛られる」とは、大学に入ることだけを学習の目的にすることと考えています。それに対する対応策としては、例えばほとんどの生徒が大学進学を目指すような高校で、大学の研究室体験などを取り入れることで、大学卒業後の長い人生の中で自分がやりたいことを見つけてもらい、そのために 大学で の勉強をしたいと思うようになる、というように、学習の目的が変わることを目指しています。このように、我々としては対応策になっていると判断しています。

(委員)

進学校で、「目前の入試等に縛られない長期的視野に立った『志』を育成する」ことは、絶対無理でしょう。

(委員)

多分文章表現が悪いのでしょう。要するに、入試だけではなく、もっと先の人生を見据えた選択をしていくことが大事ですよ、と言いたいのですよね。

もっと言えば、この対応策はほとんどの学校で既にやっています。研究室訪問は何年もやっていることです。

(副教育長)

全員ではありませんが。

(委員)

進学校の普通科で入試にとらわれない教育ができれば、それは素晴らしいことですが、実際、課題でもあるのですが、センター試験がある以上、絶対無理だと思います。キャリア教育の方にその対応策を持っていくなら分かりますが、この内容がAの対応策として書かれているのは、ひっかかります。

(総括室長)

この課題に対しての対応策としては、広く志を育成するキャリア教育を進めていくべきであって、ここに書いてある高大連携の取組は、そのキャリア教育の中の一つであるけれど、これですべてではないという指摘と受け止めてよろしいでしょうか。

(委員)

「発展的な内容の効果的な教育方法」という言葉自体がよく分かりません。

(委員)

課題の書き方もあまりよくない気がします。

(委員)

課題の方がひっかったですが。

(委員)

きっと、課題と対応策がリンクしていないのでしょうね。

(委員)

Aに対する対応策は、既にやっているものでこれでいいし、対応策の一つではあると思っています。センター試験に向けて勉強するのは当たり前のことで、教育課程をすべてやりながらプラスアルファのことをやって、さらにしなければいけないのはこれなのだろう、と思い込んでいます。進学校もやらなければいけないことが既にいっぱいあるのは間違いないのですが、それに加えこういう感覚を持たなければいけない時代になってきているので、対応策として書かれているのだろうと理解しました。それが高大連携とは思いませんけれども。

(教育長)

志の部分を出すための、一つの部分をこうやって書いたのですが、これは一つの手段にしか過ぎません。もう少しここは丁寧に書いた方が良いでしょう。

(委員)

5年を目指すなら、今手一杯でアップアップしているのをどうするか、もうちょっと何か書き込

まないといけないのか、私自身も分かりませんが。

(副教育長)

悪いけれど、三重県が手一杯とは思えないのですが。例えば広島県の国泰寺高校では、大学の研究室だけでなく、東京へ修学旅行に行くと、必ず一日は3人か4人でグループワークをして、企業見学をします。マスコミや新聞社に行ったり、キャノンや富士通へ行ったり、大使館へ行く者もいますが、そういうことをどんどんやっけていかなないといけないと思います。それがキャリア教育かといわれると、そうではなく、職業を知ることだけではないと思います。弁護士や裁判もそうですが、あるいは理数なら先端的な機械や会社の研究室へ行くとか、そういうことをもっとやっけていかなければと思っています。

(委員)

やっています。今日は理数科の来年の夏のプランを持って来たのですが、JALと東証、パナソニックの会社見学が入ってきています。他の学校も同じようなことをやっています。

(副教育長)

やっていることは悪いとは言いませんが、全体がどれだけ幅広くやっているかということです。インターンシップも同じく「やっています」と言いますが、何%なのかということです。

(教育長)

ここの書き方が、あまりにも一つのことを取り上げているからまずいのであって、もう少し幅を持った書き方にすればいいですね。

(委員)

これが一つの例であって、もう少し書き込んだ部分が必要になるのではないのでしょうか。これだけ誤解されるということは、何かあるのでしょうか。

(副教育長)

対応策を2、3考えないといけないですね。

(座長)

課題のA自体は、あくまでも普通科を出て進学をする子だけの課題という認識でいいですか。そういうとらえ方もできなくはないのですが。

(教育長)

そちらの方がより高いですね。

(委員)

本校の生徒に、授業で自分の夢について語ろうと言ったら、進学クラスの子が一番なりたいものがありませんでした。他のクラスは「看護師になりたい。保育士になりたい」などあるのですが、進学クラスの子は「目の勉強をがんばる。とにかく大学に入る」という子が多かったので少しびっくりした。それではだめだというのが、このAの課題だろうと思います。それは分かるのですが、それに対して隣の文章が、どうして対応策になるのか分からないので、発言させてもらいました。

(委員)

その子たちは、ちょっと刺激を与えることにより、ブレークスルー(革新的解決)します。その刺激が、今言われていることだと思います。

c. 中高一貫教育校のことで言っておきたいのですが、対応策に「実態把握を行い、導入趣旨が十分に生かしきれていない学校については、あり方を見直し、できるだけ早期に方向を出す」とありますが、これは要するに、もうやめていいというイメージを出していきたいということです。

(教育長)

やめるところがあってもいいということです。それを追求しても無駄ですから。

(委員)

確かにしんどい状態でやっているところもあるし、連携中学校から全然進学してこない高校もあるのは事実です。しかし、ここで「検証する」という言葉が書いてあるので、それまで貯めてきたノウハウをしっかりと検証してもらうことは、忘れてはいけないと思います。そういう点は書けるものなら書いてほしいと思います。

(委員)

課題のBの「併設型中高一貫教育校、中等教育学校の設置については、検討する必要がある」とありますが、この前、島根県の隠岐の島の学校が子どもたちがいなくなるので、県立高校でありな

がら全国から生徒を集め活性化しているというのを、NHKのテレビで見ている、たまたまその直後に隠岐の島出身の東大の教授と会食をすることがあって、お話ししたら、子どもたちがすごく生き生きしているということでした。

そう考えたとき、三重県の南部は学校がどんどん減ってきています。適正配置のところを読んでも、これからもっと減っていくのだろうと思います。しかし三重県の南部は世界遺産もあって、沖縄から北海道のど真ん中で、三重県の教育を全国に発信するにはすごくいい位置関係にあると思いました。隠岐の島でやられているような実践を、三重県の県立高校で一つ、昴学園も含めてそういうものをつくったら、素晴らしいのではないかと思いました。三重県ではこういう子たちを育てると、全国発信できるような学校を県立でつくる発想をすれば、中等教育学校もそういう意味ではありかと思いました。ただ、今は緊縮財政の中で、土台無理な話かも分かりませんが。

これが5年間という縛りの中で、そんな大きな話はここでは議論されないのかもしれませんが、そういう発想で併設型中高一貫や中等教育を議論するという事はないのでしょうか。県立高校だから三重県の子どもたち以外はだめ、という限られた枠の中での議論しか成り立たないのでしょうか、その辺を聞かせていただきたいと思います。

(事務局)

委員が見られた番組と、多分同じ番組を私も見ていました。正式には村か町が寮費と帰省費用を全部負担するという条件の下で、島での暮らしに憧れたり、魅力を感じたりして、子どもたちが集まってきているということでした。ただし、1学年1クラスで本当に小さな学校です。県も直ちに県外の子らを受け入れるというのはなかなか難しいかと思いますが、我々教育委員会内での話としては、全く話題に出ていないわけではありません。ただし、そういう方向にはなっていません。

一方で、水産高校のように他県にない学科は、県外からも10人弱ぐらい、毎年他県からの生徒も受け入れているので、そういうことが全く無いわけではありません。

委員が言われた、世界遺産などを活用し高校が積極的に情報発信するという事も、ここに盛り込めるかどうかはまた別ですが、個人的には素晴らしいことだと思います。

(委員)

普通科のCに対する今後の対応策に、「義務教育段階の学習の学び直しのための学校設定科目開設」や、「基礎学力の育成定着を図る」と書いてありますが、進学校では、1年生2年生でやったことを、3年生になると入試に必要が無いといって、全部切り離してしまうところがあります。そうするとトータルとして入試には成功するかもしれませんが、卒業できるのかも含めて、問題があると思います。特に進学校においては、基礎学力だけではなく、高校3年間全般についての指導方法についての研究も必要かと思うので、一緒に入れていただければいいのではないかと思います。

先生方は一所懸命頑張ってください、いろいろ指導もしてくれるのですが、大方の子どもたちが、もう要らないのでなくていいと自分たちで切ってしまう。せっかく1年2年で教養として必要だからと勉強してきたのに、これは要らないからと3年生でやらなくなると、やったことを全く忘れてしまったり、追いつけなかったりで、結局落ちこぼれていくこととなります。そうなる、最後先生に、卒業が大事ですと言われてしまうような生徒が、進学校にも何割かいると思います。気持ちの強い子たちはそれを乗り越えてやっていけるとは思います、そこでどうしても落ちこぼれて、1年ぐらい浪人すればいいかと思って、そこで補うこともあると思います。

特に進学校においては、義務教育からもう一つ先の教育の定着を、卒業時にちゃんとしてあげられるような指導方法や授業のあり方も必要ではないかと思っています。先ほど議論された「より高度な内容の学習を行う志の育成」などにも、関連してくる問題ではないかと思っています。

もう一つ、教養や文化の問題は、普通科のところで書いていただけたらいいのではないかと思います。一般教養や芸術など、あえて生活スタイルや習慣を普通科には書いてもいいのではないかと思います。

私の恩師で書道の先生をしておられた方が、進学校に行ったとき、生徒たちが書道の時間に書道をしなくて参考書を出して勉強をし出したのを見て、教育が違おうと思って教師を辞められたそうです。確かに進学のために勉強することは大事なのですが、子どもたちが切り捨てるような考え方をしてしまう流れは、もう少し見直していただきたいし、やっていかなければ、ここで言っている「より高度な内容の学習を行う」こと、イコール「最終的なキャリア教育」とか「志の育成」につながっていかないのではないかと思います。特に普通科は、そういう意味で大事かと思いました。

(委員)

おっしゃるとおり、文系の3年生で数学の授業がゼロという生徒が何人もいますので、数まで戻ってしまうと何も分かりません。「私は文系で私立の大学を受けます」と言えば、3年生で数学の授業はゼロです。それは結局我々が悪いのかも分かりませんが、自分たちが三重県民の一員、地域の一員という感覚は、子どもたちに全然ありません。自分の目の前の将来のことだけを考えていて、私立文系の大学へ入れればいいので数学をやらないという状況です。話が前へ戻ってしまいますが、子どもたちは自分がどういう将来を描きながらやっていくのか考えない、学ぶ意欲がないがために、そういうことが起きてしまうし、子どもたちのそういう目標を達成させようと思えば、教員は先のことを教える必要がなく、目の前のことだけを一所懸命教えることになってしまいます。学校現場として非常に反省する点がたくさんあると思います。

しかし、活性化のところにそのようなことを書き込んでいくと、非常に散漫なものになるのではないかと思います。

(委員)

今、委員の言われたとおりだと思うので、この課題のこの言葉を直していただけたらと思います。現場ではそういった状況が、すごく顕著にあります。

(副教育長)

保護者の方も私立文系で一流大学に入れてほしいので、学校もそういうカリキュラムを組むわけです。

(委員)

明確に切り離してあるけれど、それを県立学校普通科という大きなくくりですと、無理があるのではないかと思います。普通科にも普通科A、Bという評価があるのかと思いますので。

(副教育長)

そうです。Aは進学校、Bは中堅校、Cは生徒指導が困難な学校ということで対比させてあります。

(座長)

実際に文系でも、私立に行きたいということは有名企業に行きたいということだと思うのですが、大学に入れば、卒業後すぐに企業で即戦力にならなければいけないので、パソコンを使いこなそうとエクセルをした途端、「先生、関数って何」ということになります。文系、理系を問わず、最低限必要な部分はあるし、大学に行けば一つの学問も複数の視線から検証することにもなりますし、数学も必要ですよ。

(委員)

せっかく高校で教わったのだから、定着を図ることは、義務教育段階の学習だけではないと思います。

(委員)

教員によりけりではないかと思います。本校で実際にあった議論ですが、同じ数学の先生でも、ある人は数学の要らない生徒には数学を教える必要ないと言います。でも、ある人は社会に出て行くために一定の数学の力は必要ではないか。そういう子にも必要な数学を教えればいいのではないかと思います。数学を受験しない子どもたちに数学を置く必要はないという先生は、数学の代わりに何の教科を置くかといったら、芸術と家庭を置いたら良いと言います。数学の教員は数学のことしか考えてないので、余分なことは教えたくない。労力を割きたくないという考えが見え見えます。しかし教員の中には、卒業するときに社会人として恥ずかしくない程度の数学を教えなければいけないと言う人もいます。だから教員によりけりで、進学校ではどちらかと言えば、要らない生徒には教える必要がないと考える教員の数が多いのかと思います。だから教師も反省しなければいけないと考えながら、委員のお話を聞いていました。子どもたちばかりが悪いわけではないと思います。

(委員)

でも、なぜ義務教育段階のことを忘れるかです。

(委員)

おもしろくないからでしょう。

(委員)

その問題だと思います。今回前期入試で、割合の計算をする文章問題がありました。本校を受

検した子どもの解答を抽出で見ると、ほとんどできていませんでした。本校を受ける子は、非常に難しい問題も本来解けるはずなのですが、掛け算の問題が文章になった途端にできません。つまり数学をどこで使うか、どういう利用方法をするかということが中学校でも教えられていないのです。それが高校へ入った途端、また、高校1年で数学は必修で必ずやるのですが、たった1年経ただけで忘れてしまいます。そこが一体何なのかと思います。委員が言われるように、教員のアプローチの問題なのかとも思いますが、大事だという意欲で教えていくと覚えていくのかと思います。

(座長)

それぞれの立場から悩みもお話しいただきましたが、ここで5分間の休憩を取って、この後、職業系専門学科について話を進めていきたいと思えます。それでは5分後に、再開したいと思います。

(14時50分休憩)

(15時00分再開)

(座長)

それではお集まりいただきましたので、始めたいと思えます。

前半は少しボリュームが多いこともあって、一項目ずつ丁寧に確認していく時間もなかったのですが、ここで改めて皆さんにご意見をいただきたい項目があります。3ページの一番上「b. 普通科系専門学科等」の現状に、「体育、美術に興味、関心及び技能を持ち、この方面の学習をより深めたいと希望する生徒を対象に、体育科、応用デザイン科を設置している」となっていますが、それに対する課題は、「専門性を生かした進路実現につながるよう、研究と実践を推進する必要がある」と書かれています。この辺の記述の方向性に対し何か意見や考えがあれば、お聞かせいただきたいと思えます。

(委員)

特に体育とか美術は、情操教育というか、感性を養うのに非常に重要な科目で、学校でも必要だと思いますが、本人も保護者や周りの皆さんも、どうしても出口という文字が気になってしまいます。大学へ入ったけど、その先の出口はどうなるのかという話になってしまうので、そういう課題解決の問題が非常に難しいと思えます。

今、飯野高校の応用デザイン科の倍率が非常に高く、入学する方の美術の技術は本当に素晴らしいものがあって、美術大学にもどんどん入ってみえます。ところが、教育内容がほぼ限定された範囲になってしまうので、そこにどう応えられるかというのが学校の課題になってきて、今後の対策としてどうクリアすればいいのかと思えます。学科としては必要で、希望者が少なくなったらやめということではないと思えます。

それなら、その内容をどう充実させていくのか、社会によりアピールしていく必要があるだろうし、出口は出口のことで解決が必要だろうし、その難しさ、具体的な解決策がここでは見えにくいとおもいます。「検証しつつ見直しを行う」となっているので、5年後の目標は「見直し」ということになるとは思えますが、そのこのところはどのような表現にするか、疑問に思うところがあります。

(座長)

増やすこともあるということでしょうか。

(副教育長)

「検証をしつつ見直しを行う」ということですから、まずは学校で見直してもらい、県教委も見直して、教育課程に反映するのか、教育内容を変えることだけでは対応できないとなれば、学校と合わせて廃科も考えていくという意味になるとは思いますが、応用デザインの人気はずっと高いので、あまり廃科ということは言えないと思えます。高校段階の応用デザインで、出口を用意できるかと言えば、それは確かに難しいと思えます。初めの「基本的な考え方」のところでは話題になりましたが、「本校はこういう学校づくりをやる」と方針を示して、それに対して子どもたちも保護者も応募してきているわけです。そのあたりを含めて見直しをして、教育内容の変更でいくか、それだけでは届かないのか、ということだと思います。

(委員)

出口がなければ、あるぐらいの数に絞り込むということではないですか。

(副教育長)

こういうことを習いたいという希望者がいるのに、門戸を閉ざしてしまうのは難しいですね。大阪女子高校にあった音楽科がなくなったときに、県内で音楽を学べる高校がないのではないかと県民から要望がありましたが、県はお金の関係や施設の関係でそこへは入り込めませんでした。

今回の場合はある程度施設ができていますので、保護者や子どもたち、中学校も含めて、学校がその高校の専門学科を卒業してどうであったかの、入るときにどういう観点で選んだのかも含めて検証をしていく必要があると思います。そこで教育内容を見直すだけで済むのか、あるいは、出口がしっかり保障されていないので要らないと保護者や地域の人が思っているかどうか、そういうところを考えていかないといけないと思っています。倍率の高い学科を廃科にするのは、難しいと思います。逆に定員割れが続いているところはどうか、という問題になります。目前に迫った課題と思います。

普通科系専門学科が、本当に保護者や生徒、地域の人から支持されているのか、県教委としては学校と共に探っていきたいと思っています。

(委員)

そうすると、この文章で行き着く先は、例えば地域の委員会をつくり、必要かそうでないかを5年間で検証するということですか。

(副教育長)

検証するだけでなく、協議会などで見直しも、案を作っていくといけないと思っています。廃科といっても、実際にするには決めてから3年かかるので、すぐにはできません。

(教育長)

私は基本的に普通科系の専門学科が必要なのか疑問です。理数科や英語関連学科なら少し延長線上で考えられるところがあるのであまり思いませんが、普通科系統の体育科や応用デザイン科なら、初めから体育専門にすればいいし、応用デザインも講義を受けてやればいいと思っているので、そんな目的意識が明確でない学科をつくって、そこへ生徒を集めてくるという奇策は、あまり好きではありません。そもそもその辺の見直しをしっかりとしなければ、という根本的な部分もあります。

(委員)

例えば、先ほど「体育科は即見直しを考えなければいけない」と言われましたが、何年後かに国体 comes。それでもそういう議論になっていくのですか。そこを核にしてもっと盛り上げていこうという発想はありませんか。

(教育長)

それもあります。逆に体育科をもっとしっかりつくって、そこで専門的に体育をやるなら私は賛成で、目的意識が明確でない学科を置かない方が良いと言っているのです。

(委員)

でも、つくったときは何か意味があったと思います。それが県教委も変わり、校長も変わっていく中でその意味が薄れていって、今があるのではないのでしょうか。

(教育長)

目的意識が明確でない学科を置くのでおかしくなるとしています。やるなら徹底的にやれば良いということです。

(委員)

目的意識が明確でないというより、普通校の生き残りもあって、それがこの地域のニーズにかかわってくるのではないかと思います。

(教育長)

地域のニーズが先だったか、生き残り策のために特色を出してみたのかは分かりませんが。

(副教育長)

稲生高校の体育科は、地域のニーズで始めました。久居、名張西も同じく、生徒急増期にできた学校です。飯野高校の応用デザイン科だけは若干別で、どちらかと言えば、初めから専門学科の位置づけで、その他学科で分類するところがないので、この中に入っていますが、普通科ではありません。国体へ向けて、体育科の部活動を活発にしていくのも一つの方向だと。

(委員)

稲生高校はちょうど三重県の真ん中で、三重県中の生徒が通える位置にあるし、私は期待したいと思います。

(教育長)

そうするなら、学校の性格をそのように明確にするということです。

(委員)

今からでも明確にできるのではないですか。

(教育長)

できますよ。ただし、目的意識が明確でない教育だけはやめてほしいと思っています。

(座長)

資料3の1ページに分類がありますが、飯野の応用デザイン科や稲生高校の体育科は専門学科のその他のところに分類されています。先ほどから話題になっている久居のスポーツ科学などは、普通科のコース制のところを見ていただきたいと思います。

いずれにしても、ニーズがあるところに対しては定員数を増やすことがあるかもしれないし、地域のニーズもなく、今後5年間でそれぞれの高校が独自の行動計画で最善の努力をしても、地域の人たちに学校の魅力が理解されず、結果的に志願者増にならないなら、無くなる方向での検証もしていくことになると思います。全体として、今集まらないから無くすということではないと思います。

対応策には、「十分発揮できていない」と書いてありますが、「発揮するように努め」という感じではないかと理解しています。

前回の委員の発言を受け、「a. 社会の変化、ニーズに対応した活性化の取組」に、グローバル化のことで具体的に対応策を入れてありますが、これではよろしいですか。

(委員)

「グローバル化」という文字が出ることは、5年先には何をやるかということになってくると思うので、かなり踏み込んだ書き方をしてもらっているのも、ありがたいと思います。

少し気になるのが、小中高という3つの異校種が連携した、かなり長い展開の仕方は初めてだと思います。それについて、教員の中で戸惑いが出てくることも考えられるので、ご配慮いただきたいと思います。小学校段階は英語教育ではなく、英語活動だという感覚でいられるようなので、小中高の流れをどのようにつくっていくか、非常に重要な課題になってくると思います。

普通科系専門学科等の今後の対応策の一つ目に、「大学等と連携し、科学技術を担う人材や英語で発信できるグローバル人材を育成する。また、そのための高度な指導力をもったコア教員の育成等をめざして」となっているので、教員からすれば、また来たかということになってしまう可能性があります。この事業の展開の仕方は非常に難しいと思いますが、具体的にやるのであれば、かなり強硬にやってもらった方が、私はありがたいと思います。三重県として、新しい英語教育のあり方を出していける一つの方策かと思います。書いていただいてありがたい話だと思います。

(委員)

今言われたことで、小学校では英語教育ではないのですか。

(委員)

外国語活動であって、英語教育ではありません。

(委員)

「先進的な英語教育を推進するため、小中高継続型英語教育モデルの構築」というのは、具体的に高校の生徒が小学校で英語の授業に行っているようなことを、もっとプログラム化するのがこれにあたるのかと思っていたのですが、そうではないということですか。

(委員)

そうではないのです。あれは完全にキャリア教育の範疇の中でやったことです。

(委員)

そういう取組をここへ進めていけば、どんどんできるのかと思っていたが、そうではないということなのですね。

(委員)

観点はそれではないと思います。

小学校の外国語活動が英語教育でないというのは、外国語に興味を持たせるためのものであって、

教科ではないということです。

(委員)

ならば、この今後の対応策の2つ目の は、具体的にどのような教育モデルをイメージしているのですか。

(総括室長)

まずは高等学校における活性化の関連で、高校を卒業するまでの間に、グローバル化社会に対応するため、英語力を活用し、活躍できる人材になることを目指すということで、高校における英語教育を念頭に置いています。そのために、早い段階からその英語力を確実に身に付けられるようにするにはどうしたら良いか、小中高という流れの中で、連携型あるいは継続型という点を意識しています。

小学校の外国語活動は5、6年生で、コミュニケーションなど外国語に親しむという観点で、今、取り組んでいただいています。最終的に高等学校を卒業するまでの間に、英語力をどう身に付けているかの観点からさかのぼり、小中の段階でどういった英語教育を施していけばいいかについての教育モデルが考えられないかということです。これから展開していく事業なので、個別に具体的なプログラムの提示は難しいのですが、そういう一貫した英語教育のモデルが作れないかというアイデアから、ここに載せています。

(事務局)

外国語活動が始まり、小学校5、6年で英語を経験した子が中学校に入ってくるようになります。今までは、中学校でゼロからのスタートだったのが、少なくとも英語に触れている子が来るので、今までとは違おうと思っています。そうすると、中学校からの英語教育が進み、高校へ入ってくる段階でも、今までより英語教育の成果が出ている子が来るだろうと思っています。中学校からすれば、小学校段階でどういうことをしているか、高校からすれば、中学校段階でどういうことをしているか、この取組の中でそういう連携ができればいいのではないかと考えています。受け入れる段階で、どういう子が入ってくるのを把握するのも、小中高の連携が大事かと思っています。

(座長)

小学校の5、6年のときから外国語活動をすることにより、英語を身に付けることの楽しさや学ぶモチベーションが上がって、その上で中学の基礎的な授業を受ければ、また高校での英語の授業も、受け取り方が違ってくるのではないかと考えています。小学校5、6年生の子が中学校に入るのは1年後の話になるし、さらに3年後には高校生になるので、この5年という計画期間の中で、確実に対象となる学年層なので、早急に構築を行わなければいけないと思います。

(委員)

これを読んだときに、高校生が小学生に英語を教えるようなことをすれば、高校の生徒ももっと伸びるのではないかと考えました。あれはキャリア教育でこれは違う、と分けなくてもいいのではないかと考えました。

(座長)

多方面からのアプローチでうまくいけばと思う。

(委員)

「小中高継続型英語教育モデルの構築を行う」というのは、全部の小中学校ではなく、どこかの高校とその地域の小中学校を、モデル地域にするというような読み取り方でいいのですか。

(教育長)

英語はモデル校を7校指定しようと思っているので、その学校が核になってその周辺の中学校なり小学校と連携した形でのモデル的なものがないかという意味です。それがうまくいこうなら、ほかへ横展開ができる可能性もあると考えています。

(委員)

逆に今言われたような形で中学校と連携していくとなると、地域で英語の拠点校があるから入ろうと思っても、高校は全県一区なので、他地域からもその高校を受け入れることになります。情報共有をよほどしっかりしておかないと、縦の連携が非常に難しくなってくると思います。拠点校となる高校があると、その地域の中学校は、そういう方向性のカリキュラムでやっていくことになるのですか。

(委員)

中高一貫校を置いたときのように、他地域からたくさん生徒が来る高校ではなく、地域の子どもたちが寄ってきて、連携が取りやすい地域にまずは拠点校を置いていくということですか。

(教育長)

逆に今、高校の中で英語教育を一所懸命やっているところが、7校の候補には挙がってくるでしょうね。

(副教育長)

小学校で英語を教えらるる先生が少ないのが実態ですが、松阪商業の国際教養科では、生徒たちが小学校へ定期的に、カリキュラムに組み込んで英語を教えに行っています。小学生が高校生を見て、あんなふうになりたいと思えるようなこともあるようです。今後さらに中学校と連携して行って、小中高と流れていけば、確実にレベルアップしていくのではないかと思います。生徒を連れて行ったときに、高校の教員が小学校の教員に指導したり、あるいは中学校との連携も一層進むのではないかと思います。このような取組が、一つのモデルであって、小中高と連携することで、話せる英語を使えるようにしていきたいと思います。

(委員)

うちの息子も大学に行くのですが、英単語と英熟語と長文読解はできても、今言われたように、話せません。ほとんどの日本人がそうだと思います。大学受験をしたときの日本人の英語力は相当高いものがあると思いますが、数年すると忘れていきます。なぜそうなるか、話せないからです。韓国の子どもたちは、日本人より数倍英語を話せます。ブロークンだろうが何だろうが、中学生でも平気で外国人と話していきます。一つのゴールモデルとしては、恥ずかしがらずにコミュニケーションを取れる子どもたちを育てることではないかと思います。日本は明治以降、しゃべれない英語教育を100年以上にわたって続けていて、もったいないと思います。同じウラルアルタイ語族の言葉を持っている韓国の人ができる、我々ができないのは変で、ずっと長い間税金も投入しているので、是非打ち破らなければいけない、ブレークスルー(革新的解決)しなければいけない課題だと思います。ここに関しては本当に期待するので、よろしくお願ひしたいと思います。

私の子どもたちはこれには乗れませんが、孫たちはそういう教育が受けられるようにしてもらいたいと思います。

(座長)

それでは、3ページの《職業系専門学科》に関する議論をいただきたいと思います。共通項目として、AからFまで6つの課題と、それに対する今後の対応策が掲げられています。もう少し踏み込んだほうがいいとか、表現等にも発言をいただきたいと思います。

(委員)

本校も専門学科が3つありますが、くくり募集には全くみんな反対で、目標意識を持ってきた子を1年生から育てる、というのが本校のやり方です。それで一定、効果はあるのではないかと考えていますが、このくくり募集の書き方は、「検証に係る調査を実施し、その結果を今後の導入の有無の参考にする」となっています。教育委員会としては、くくり募集の成果なり課題点は把握していると捉えていいのですか。くくり募集をすると、どうしても1年間スタートが遅れる感じがするのですが、なんらかの良くないことを掴んでいるからなのですか。

(教育長)

今言われたようなことも、課題としてあると思っているので、なくすこともあり得るということです。

(委員)

昨日、今日と山口県から視察が来ていますが、専門教育をしていくときに、やはりこれを課題に言われます。1年間共通部分を学習して、2年生から選択に分かれるという方法が、一時流行りましたよね。たまたま一週間前に、伊賀白鳳の先生がそれを課題として言われていたので、くくり募集をしていない本校のやり方は間違いではなかったのかという思いと、成功してきたところもあるのではないかと期待感もあって質問しました。桑名工業は、随分高校が良くなって成功したと聞きますが。

(副教育長)

桑名工業は電子と機械で学科が近いので、くくり募集しやすいところがあります。

(座長)

高校1年生では、実際に入ってみて実態を見ないと正確に選べないというところもありますね。
(副教育長)

伊賀白鳳高校の場合は、全部の学科がくくり募集になっていますが、工業学科なら工業学科だけでくくり募集した方が、意味があるのかと思います。そこを伊賀白鳳は悩んでいると思います。

(座長)

明らかに分野や方向性が全然違うものでくくり募集となると、本来の意義があまり得られないのではないかと思います。微妙なところであれば、入って実態を見て、本来選びたいところを選べるメリットがあると思います。その辺も含めて今回、くくり募集の意義を検証していくと書かれていると理解しています。

それでは個別具体的な学科ごとの検討に入らせていただいてよろしいですか。まず初めに農業で示されている3つの課題、4つの対応策についてご意見をいただきたいと思います。

(委員)

3つ目の「実践的な教育」とは、どういうことを求めているか、もう少し具体的に教えてもらえませんか。

(座長)

企業の立場としては、実践的なものを身に付けた生徒がほしいのでしょうか。資料3には、それよりも基本的なものを身に付けてほしいというご意見もありましたが。

(委員)

それは無理だと思います。現に自分の会社で、ずっと以前に高校や大学を卒業した人に言い続けているのは、今だに「人間としての基本は何か」という話ばかりです。具体的に言えばあいさつができるとか、履物が揃えられるとか、そういうことがきちっと日本人としてやれて、なおかつ通常の義務教育や高等学校で習うべきことをきちんと分かって来てくれれば、それで企業としては十分だと思います。これさえもできていない子どもたちは、もっとプリミティブ(原始的)なところから教えなければならないので大変なのですが、義務教育に加えてたったの3年間で、そんなところまで教えられないかと思っていますので、本当に基本的なところをしっかりと繰り返し、繰り返しやってもらう方が、逆にありがたいと思っています。

(座長)

そういう意味では、すべてどの学科に関しても共通していることになると思います。

(委員)

例えば建築を学んでいる子どもたちが2級建築士の資格を取ってくるとか、土木科の子どもたちが測量士の資格を取ってくるとかしてくれれば、それは企業としてもものすごくありがたいです。商業高校でも取るべき資格は山ほどあるので、そういう資格は取ってくればありがたいですが、企業としてはまずはベーシックなところを、と思っている社長がほとんどです。

(事務局)

ここで言う「実践的な」というのは、農業の部分で言えば、作物の栽培であるとか食品加工など、スタート段階から最後まですべての一人の生徒がかかわるということです。その中でもコストというものも意識させる必要があります。季節的なことなどで、一部分だけしかかかわることができないと、本当の専門性が身につかないので、そういうことを「実践的」と考えています。

(座長)

そうすると、対応策の2つ目に書いてある「商業高校との連携」というのは、生産から流通までを通してずっと体験をすることかと思いますが、これとよく似たニュアンスということでしょうか。

(事務局)

2つ目は科だけで止まっているのではないので、よりそれが広がる効果があると思います。

(座長)

いつも最後に適正規模や適正配置についての議論をしていただく時間が短くなるので、農業以降、総合学科までのところで、お気づきのところなど広くご意見をいただきたいと思います。地域のニーズなどに関して、共通する項目もたくさんあろうかと思うので、コースの枠にとらわれずに発言をいただきたいと思います。

(委員)

私は、専門教育は実践ありきと思っています。もちろん座学もすごく必要だけれど、実践がない

と身に付かないというのが、30年間専門教育に携わってきて培った思いです。特に今本校は、問題も抱えています。学校の中だけではない実践を取り入れるようになって、10年ぐらい経ちます。大変ですが確実に子どもたちは伸びているし、学校以外で実践することによって、経験を積んで自信や喜びにもつながるので、高かった離職率が少なくなりました。進路も外へ向けて実践をしていくと、企業からの声もかかるし、進路にもつながります。ほかの学科のことは分かりませんが、専門学科にとって実践は必要だと思います。

一方で資格を取得し就職させるとか、上の大学へやらせるとか、公務員にさせるのが目標という学科もあって、実践よりもとにかく資格を取るための座学を中心に力を入れている学科もあります。それはそれで成功しているのので一概には言えませんが、外部連携などの実践を取り入れていく、プロを入れていく、外の空気を入れて子どもたちが伸びていくというのは、とても大きいことだと思うので、各校はそういう取組をどんどんしていければと思います。

(委員)

「実践的な教育」という言い方と「実践的な学習」という言い方と分けてありますが、何か意味があるのでしょうか。商業では「実践的な学習や、地域産業の振興に関する取組を充実する」となっていますが、地域産業の振興に関する取組が教育の中で足りないのであれば、行政といかにタイアップしていくか、書き込まなければいけないのかと思います。そう思いながら読んでいっているうちに、教育と学習とどう違うのかと思いました。

水産のところでは「県や市町の水産施策と連携した取組を強化する」と書いていただいております。こういうのは教育委員会から思い切り発信しなければいけません。そのために、一方の受け皿である「他部局と連携を図っていく」とまで書き込まないと、他部局は、教育委員会が勝手に言っているだけではないかとなってしまいます。もし対応策のところでは書いたら、施策として連携するとまでぐっと書き込んでいいのではないかという気がします。

(委員)

水産高校は三重県独自の学科でしょうか。他の県にもあるのでしょうか。

(事務局)

去年までの状況では、36都道府県にあります。

(委員)

中部、北陸エリアぐらいの中では、三重県以外でも他にあるのですか。

(事務局)

三重、愛知、静岡にはあります。

(委員)

ということは、三重県独自のブランドはつくりにくいということですね。先ほどの話では、他県からも子どもが来ているということでしたが、それはなんのために来ているのでしょうか。

(事務局)

岐阜県の子で「自分は漁師になりたい。海に出て働きたい。そのために水産高校で資格取得や学びをしたい」という希望で、愛知県に来る場合もあるし、三重県に来る場合もあります。他県はマグロ船が多いのですが、愛知、三重、静岡はカツオの一本釣りがあって、この3県共通の特色です。そういうことに憧れて来る子どもたちが行っています。

(委員)

ただ、この問題点に書いてあるように、なかなか専門性を生かした就職先の確保が難しいということでしょうか。

(事務局)

難しいとは書いてありますが、機関科もあるので、エンジニアとして船で働いたり、港湾労働者として働いたり、そういう面で半分ぐらいは生かしています。ただ、工業系のように100%に近い形で十分学びを生かせることになっていないので、新たな連携が必要とさせていただきました。

(委員)

総合学科の今後の対応策に、「実態把握を行い、設置の趣旨を生かしきれていない学校については、あり方の検討を行う」とあります。どういう表現になるか分かりませんが、廃止も含めてという意味もあるのでしょうか。

(事務局)

各地区に1校というかつての目標もあったので、現在、各地区に1校配置しています。ここでの書きぶりは、もちろん見直しも含めてと書いていますが、できれば学校として本来の設置の趣旨を見直し、総合学科の活性化が図れるようにという期待を込めて書いています。ただし、厳しい話ですが、もしも機能を発揮できない状態の場合は、あり方についても考えていきたいということです。

(委員)

この後の地域との関連にもなるとは思いますが、例えば鳥羽高校が、南勢地域の全体像を見て、総合学科として本当に今後やっていけるのでしょうか。現場は本当に苦労していただいていると思います。しかし、どうしても志願者が減ってしまう状況にあり、なおかつ南勢地域でこれから何百人という単位で子どもが減っていく中で、5年後10年後のことを考えると、本当に存続できるのかと勝手に思います。廃止も含めて「あり方を検討する」と書いてしまうと、ターゲットにしたように思ってしまうので難しいと思いますが、教員も地元の方々も心配していると思うので、どんな書き方がいいのか分かりませんが、この表現では非常にあいまいと受け取られかねないと思います。

(座長)

亀山高校のシステムメディア科については、課題として「設置の趣旨が生かされているか検証をする必要がある」となっていて、対応策としては「発揮できているかどうかについて検討を行う」となっています。その辺、書き方のニュアンスが違いますが、どう思われますか。

(委員)

亀山高校のシステムメディア科については、教員も地元もすごく迷っていると思います。多分これから情報化社会がもっと進展していき、そういうエキスパートを育成する学校が、三重県にはなくてはならないと思うので、そこをもっと前面に出していく方向で亀山高校の情報科を育成していく観点で書いていくのか、地域からニーズがないのでこれから縮小するということであるなら、ニュアンスが全く変わってきます。県下に1校しかない学科があるので、そのあり方まで含めた表現になっていかないと、なかなか難しい基本計画になってくるとは思います。

(委員)

最初現計画で、普通科高校が隣接している地域へ総合学科を導入して特色化を図る、という趣旨があったと思います。子どもたちの進路についての課題が書かれていませんが、普通科から総合学科にしたがために、進路でどのような変化があったのか、教えていただきたいと思います。総合学科にして進路状況が改善したなら、それで存在意義は一つあるかと思えます。

亀山高校の情報科は進路についても書いてありますが、変わったのでしょうか。

(副教育長)

変わりました。ただ、先ほどから議論になっている「設置の趣旨を生かし切れていない」とか、「十分に発揮できているか」という部分の記述は、設立当時、学科改編するときは先生方が一所懸命にやって、10年はもちます。それが異動とともにマンネリ化してしまったり、指導が十分でなくなったりして、問題になっています。総合学科のシステムが問題なのか、あるいは担当教職員や学校の意識が問題なのか、しっかり分析しないといけないことがあります。こういう書き方でぼやかしていますが、三重県流でしっかり見直していきたいということです。

総合学科見直しの記述が鳥羽高校を対象としているという意識もないし、名張高校でも初めのころはきちんと進路実現もされていたのですが、今はどうかと言えば、疑問を感じる部分もあります。それは総合学科において、教育内容が十分ではないなどの問題があるのではないかということをお願いたくて、こういう書き方をしています。

確かに総合学科はもやしっ子をつくると言われて、自分の単位の取りやすい、好きな科目だけを取るようなことになります。それで飯南高校は随分就職で頭を打って、それを乗り越えるため、教員が時事問題とかプリント学習をやっていたという報告があります。そのあたりどうやっていくかは、もう少し現場の声も聞かせてもらいながら、教育委員会としてそれを判断していくのかと思っています。

(委員)

看護のところで、一つ目の対応策の最後を「連携を推進する」ではなく、「連携を強化する」といった、もっと強い表現にさせていただいてはどうかと思います。今、医師も看護師も非常に不足しているのが三重県の課題でもあるので、せっかく桑名高校が衛生看護科としてやっていただいているので、その強みも入れていただいて、三重県の医療を守っていくというぐらいの表現をしていた

だいてもいいのかと思います。

5年間の計画であれば、医療関係機関は医師会とか、看護大学は県立看護大学とか、思いを込めて具体的な名前を書いてもいいのではないかという気がするので、強い表現にさせていただきたいと思います。

(座長)

職業系専門学科の全体を通じての一番上に、「常に社会の変化を踏まえつつ、教育内容等を検討する」と書かれていますが、常に最先端の知識や、5年後生かされない知識も結構あります。その中で、それぞれの職業系の専門で10年経っても20年経っても不動の知識がなければ、その業界の中で共通のコミュニケーションができないと思います。そういった不動の部分は、時代が変わっても基本に戻って判断の材料になるような知識になると思うので、高校の場合は、そのような土台の部分をしっかり教えていただいて、あまり流行を追いすぎないほうがふさわしいのではないかと思います。本校にも情報関連学科があるので言われることですが、新しいソフトを使いこなせたとしても、ネットワークの基本が分からなければ、どこかでエラーを起こしたときに直してあげないということがあります。でも、そういうところが一番求められたりするので、土台の教育をお願いしたいと思います。

それでは、「C. 高等学校の適正規模・適正配置について」の議論をお願いしたいと思います。

(委員)

お願いがあるのですが。前回のこの会議で紀南地域に学校がないから、スクールバスを走らせたらどうかという意見を言ったら、事務局からは、「全国的に調べたらそういうのは離島にしかないから三重県は待ったをかけた」という説明がありました。

今の三重県の高校は、適正規模だが適正配置ではないという感覚があります。例えば、長島の方から相可高校や松阪高校に出てくるのは、地域に学校がないからです。次の各地域の記述を読んでいると、少子化の中でさらに学校が少なくなっていくと思われませんが、子どもたちや保護者にとって責任のないことで起こってくる負担は、適正規模を考えるとときに併せて、共に何か手当をすることを考えていただければありがたいと思います。全国的にそういうのがなければ、三重県が先駆けてやってもいいのではないかという思いがあります。

(座長)

前回、「民間企業だったら、そういうコストに合わないところは削る」という意見もありましたが、県立高校ということで、教育の機会均等からすれば、今の委員の意見も大切にしなければいけないと思います。

(委員)

JR駅までのスクールバスがあったらと思っていたら、以前事務局でそういう記述を盛り込んでいただいて、斬新なことを書いてくれると期待したのですが、消えているのですか。それは経済的な面を考えて、ということですか。

(副教育長)

高校が義務教育ではないということが、一番大きい理由です。確かに相可から尾鷲まで高校はありませんが、少子化と言いながら、子どもはいます。廃校となったのは選ばれなかった学校で、分かりやすく言えば、南伊勢と鳥羽と志摩と水産とあるが、伊勢志摩地域に450～500人いる生徒たちは、地元にとどまらず伊勢市内に出てきます。同じ普通科であるなら志摩高校へ行けばいいのに、伊勢市内の私学へ出て来て地元に着いていません。県立高校は特色化なり活性化をして選ばれるように教育委員会も支援をしていますが、選ばれないのです。

地元の子が50%来てくれれば埋まる学校があります。長島高校も、福祉ができて2年ぐらいいは、尾鷲高校は定員が割れていても定員オーバーになるところがありました。そういう努力やいろんな地域との結びつきが背景にあります。

飯南高校をなくせるかと言えば、非常に難しいです。あれだけ一所懸命やって、地元の中学生が50%近く来て、支持されていると思います。そういう学校については話し合っていかなければいけないし、いろいろしなければいけません。選ばれない県立高校をどうしていくかは、スクールバスという方法もあるが、単なるスペアで嫌々入学する学校は、設置しておいて子どもたちは本当に幸せなのかと思います。例えば度会町は1小学校1中学校ですが、それでさえ中学校に2クラスしかない。それより小さいサイズの高校を置いていいのか、そんな議論をしていかなければならな

いのと思います。

ここには書いてないかもしれませんが、確かに経済格差とかいろいろな課題があって、担当としては寮の検討など、予算折衝したいと思っています。教育全体の意見になるかと言えば、まだ自信がないので、もう少し議論をさせていただきたいと思います。

(委員)

確かに言われるとおりだと思います。ただ、無くなってしまった後に、これから入ってくる保護者や子どもたちには責任はないという思いが、強くあります。例えば相可高校も普通科はなかなか集まりにくいです。宮川高校と統合するとき、沿線の中学校は「どうしても置いてほしい。地元の子が行けない」と言ったのですが、結果としては地元から跳び越えて松阪高校や松阪商業へ行きます。それは確かに言われるように、相可高校の普通科に魅力がないからで、自分たちががんばらないといけないことはよく感じています。確かに選ばれる学校にならなくてはいいけれども、全く無くなってしまった地域に住む子どもたちや保護者のことも、考えていただければと思います。

(副教育長)

十分考えています。

(委員)

通学の一つの手段として、スクールバスも大事であるのかと最近思っています。本市にも結構交通に不便な地域があるので、コミュニティーバスの議論をすると、よく似た感じになります。市としては採算を上げてコミュニティーバスを維持していかなければいけません。一方で、経済的に見てコミュニティーバスは赤字になっているので止めると言う方がいます。かといって、過疎化しているところではコミュニティーバスだけが交通手段だと言う方がいます。市としても、できる限りコミュニティーバスは走らせておきたいけど、財政状況全体を見ると、どこかで路線を減らさなければいけません。そのときにスクールバスの観点があれば、維持できるのではないかとかと思えます。バスという大きな交通手段をとっても、これからはそういう議論も大事かと思えます。幼稚園や学校を選ぶとき、「お迎えしてもらおうバスがあるから、こっちに行こうか」というお母さん方の考え方も一つあって、子どもたちもそういう意味で考えれば、学校に行くのにバスが大事だったんだと、思っています。最近、「走ってないバスだから乗らない。もっと頻繁に走らせてくれたらもっと乗る。逆の発想をしてみろ」と団体さんからよく言われるのですが、税金を導入しているものなので、どこかで採算を考えると、スクールバスと連携するの一つの考え方もかもしれないと考えています。

(副教育長)

実は、南伊勢高校で南島校舎を無くすとき、南伊勢町は南島町から南勢までバスを朝晩走らせていました。町の計らいで、コミュニティーバスと兼ねてスクールバスにしていたのですが、結局南島から南勢へ行くのが10名足らずで、それぐらいなら伊勢へ行くという話になって、廃止となりました。スクールバスとコミュニティーバスの組み合わせも、県も補助をしてくれないかということで、当初、30万円ぐらいは出していたかも知れませんが、そういう部分もありました。本当にこの話はつらい話です。

(座長)

小規模校に関してですが、やむを得ずということで1学級 2学級のところもあると思いますが、基本的な考え方の計画の趣旨の部分で、社会性を育てるという記述がありました。また須田さんの講演の中でも、子どもが複数いないとなかなか社会性が育たないのではないかというお話もありました。その辺の兼ね合いも小規模校に関しては難しいのかなと思い、皆さんのご意見をお伺いしたいのですが、いかがでしょうか。

(委員)

これは、学校の適正化の話にもつながっていくと思いますが、実際学校を運営していて、4年前に白山高校にいたときは3クラスの学校でした。今いる松阪高校は8クラスの学校です。やはり子どもたちの社会性というか学校の活気は全く違います。やはり、学校で教えるのは教科、当然道徳がありますが、社会性が大きい、教えなければならない一つの目標です。したがって、ある程度のボリュームがあり、学校行事もある程度生徒が満足できるような形、もしくは、道徳活動自体はないが、道徳的などころを教えるにしても、ある程度のボリュームがないと、様々な考えを持った生徒がなかなか集まらないところもあって、学校のボリュームは絶対必要だと思います。そういう意

味で、小さい学校だから潰すという観点ではなく、必要だから残すという点はあってもいいが、絶対残せという考え方に対しては、教育委員会にとって強く押し返してもいい気がします。もちろん、地元とのやり取りは非常に難しいだろうし、大変な苦勞が伴うと思いますが、何年か先の子どもたちの将来を見るなら、そういう社会性を身に付けさせるような集団は非常に大事だと思います。なお、学校の適正化と関係があると言ったのは、学級数の平均値が6と前の基本経過にも書いてあったが、平均値という言い方は正しいのかと思います。3～8の平均値だから6という言い方ではなく、学校として社会性や活力を維持していくためには、最低5クラスは必要ですというような議論は以前されていると思いますが、そういう言い方をして社会性を養う、5クラスあればいろんな学校行事もできるし社会性も養えるので、ミニマムを5クラスとするというような表現があってもいいと思いました。

(座長)

その辺の記述についても検討をお願いします。あと、6ページの学校配置の適正化について何かありますか。通学区域に関しては課題が特になしということですが、定時制・通信制にかなり課題を上げてもらっています。

(委員)

定時制の中身は？ 鈴鹿では外国人が非常に多いが、ほかの南勢地域の定時制は生徒の特徴はどんな感じですか。

(委員)

松阪工業に普通科の定時制を置いているので、外国人がかなり多いです。松阪商業にもかなり外国人生徒が在籍しています。だから、県は全日制であっても指導員みたいな方を付けてくれています。

(委員)

以前の定時制の状況より、若干外国の方が増えていることから、今までの定時制のあり方と今現状の定時制の違いが生じてきています。そこで、その辺を地域事情も含めてこれからどういうふうに進めていこうと考えていますか。

(総括室長)

定時制は、勤労青少年に学ぶ機会を確保する観点から、制度的には生まれてきましたが、現在は学び直しの観点、不登校の経験者がこういった定時制を利用して高等学校教育を受けるケースや、あるいは既に社会人になってからの学び直しなど、生涯学習の観点からのニーズもあります。

今言われたように特に三重県の場合は、外国人の児童生徒が多い状況の中で、そういった子どもの高等学校での学習の機会として、定時制・通信制に通う子が多いという状況の変化があります。そうした状況の中で定時制・通信制のあり方自体、元々想定していた学校の性格の変化がありますので、特に中勢、北勢で外国人児童生徒が多い状況では、その変化をとらえた定時制・通信制のあり方を踏まえた形での方向性を考えていく必要があると思っています。

(事務局)

以前の定時制と違い、例えば午前・午後の部があり、非常に志願者が多い状況です。以前の定時制に比べて定員をオーバーしている学校もあります。ところが従来のタイプの定時制については、志願者が数名であったりするところがあります。しかがって、生徒が学びやすい、自分のペースに応じて学べる学校を用意することが非常に大事なことかと思っています。そういうところには志願者が集まっている状況があります。なお、全体として対応しきれていない部分については、見直す必要があるかと思っています。

(座長)

教育に対する多様なニーズがこの部分にかかわってくると思いますが、実際に以前と違い、現状、外国人の方が多かったり、不登校の生徒が増えていることを踏まえて、定時制の中でもさらにもう一つ明確にして細分化していくというか、新しい受入を明確化していくことも考えていく必要があるのではないかと思います。実際に外国の人だからとか、昼間働かなくてはいけなからとか、不登校だったからといった様々なニーズを持って定時制や通信制を選んだ生徒に対して、先生方は指導するのに、かえって戸惑ったり効率が悪いとか思ったことはないですか。

(副教育長)

飯野高校を拠点校にしてやっていくことを来年度予算も上げており、飯野高校はブラジル、ペル

一、ボリビアだけで30人、神戸高校で22人、北勢で26人、四日市工業で22人ぐらい、桑名高校も15人ぐらいいますが、ある程度拠点化しながら、そこでノウハウを蓄積し、横展開できるようにしていこうということで、今度、飯野高校を中心に拠点校としてやっていきたいと考えています。つまり、集中することによって、効率的に教育できるし、教職員も配置できます。ただ、少ない学校で1人、2人の外国人がいる場合に、言葉が分からないとかの状況が生じることに對して、一定の人を配置するのが大変なことから、外国人については拠点校である程度実績を積み、横展開していきたいという考え方でいます。

(委員)

鈴鹿市は、元々外国人が多いので多文化共生社会を推進していますが、さらに外国人生徒の拠点校ができて、さらにいろんな子が集まってくると、教育だけではなく、いろんな地域で外国の方といろいろやっていこうとなり、つまり飯野高校が拠点校になると、そこだけではなく、こういうところも含めてやっていかなければいけないと総合的に密接に関係するのがこの定時制だと思うのです。外国人の子だから普通の高校に行けない、特に今言われたブラジルやボリビアとかの子は昼間に仕事していないのですが、ここしか行くところがないので飯野高校に進学するとすると、本来の勤労青年と言われた方たちとは目的が違ってくるので、この方針の出し方が地域社会に対して非常に影響を及ぼしてくるので、もう少し緻密に計画を立てて、拠点校化をしていかないと難しい気がします。

(副教育長)

鈴鹿市は小中での外国人生徒が多いので、そこから進学してくる先はどうしても鈴鹿市内になってしまうので、今は飯野高校でやっていますが、それだけでは多分足らなくなってくるのではないかと思います。

(委員)

逆に定時制というのではなく、そういう高校をつくらなければならない時代に突入してきているかというぐらい増えてきていますよね。かといって外国の子だけを集めて外国人スクールは無理なので、多文化共生社会になっていると思います。

(委員)

学力試験を受ければ普通科高校に入れるのでは。枠もありましたか。

(副教育長)

入試の際にあります。

(委員)

この前、松阪で“いっぽ”という会のことを聞きましたが、そういった活動が小学校で進んで、ある程度の学力を付けて入ってくればと思います。

(副教育長)

この間、全日制に入るのは難しいという報告を飯野高校の校長から受けました。日本語以外で受験といっても、基礎的なことが身に付いていないからです。小中学校で取り出し授業でいくらかやってもらっていますが。

(座長)

そういう意味では、先ほどグローバル化の話で、日本人の児童生徒が英語をしゃべれるようするための小中高一貫の連携の話があったが、日本に来て日本語ができないが、英語ができる人に対してもグローバル化ということからすれば、そういう方々に小中高が一体することにより基礎学力を上げて全日制の高校にも入ってもらおうという、もう一歩踏み込んだ対策も入れていく必要があるのではないかと思います。

(総括室長)

外国人児童生徒教育については、特に三重県の中で外国人児童生徒が多いことから、日本語で学ぶ力を身に付けてもらおうということで、基本的には小中をメインにそうした力を身に付けられるようなカリキュラムをつくれないう、いわゆる Japanese as a Second Language、英語の場合は ESL と言っていますが、その日本語バージョンで、「JSL」カリキュラムを作ることに、今、力を入れようとしています。小中の段階で日本語能力を身に付けることができれば、全日制の高校でも支障なく教育を受けられるという効果も期待できます。他方、高校から日本の学校に行きたいと考える外国人児童生徒も存在し、そういった部分も含め、高校段階でもそうした日本語で学ぶ力

を身に付けられるようなカリキュラムが作れないか、そうしたことに小中高それぞれの段階を通じて取り組めるようにしたいと考えています。

(末松委員)

多分非常に時間がかかると思います。鈴鹿市はかなりJSLバンドスケールをしながら早稲田大学と組みリライト教材を会議にも出てやっていますが、それでも定時制に集まって来るのは、そこからグッと上げるのに5年ではとてもじゃないが、鈴鹿市は何年やっているかというぐらいやっていますが、それでも多分そうなってくると、汲み上げて教材から含めいرونなどの改革をしていただかなければならないので、ぜひ三重県からそういう声を発信をしていただきたい。非常に難しい取組という気がするし、今聞かせていただいたのを頭の片隅に入れていきたいと思います。

(座長)

先ほどまで議論いただいたのは定員が集まらないとかいうことに対してだったが、これに関しては集まってきている現状なので、新しい方向で前向きにいろんな対策を考えていただければと思います。最後の地域のところをご覧願います。今までこの部分、地域特性を踏まえた計画の推進の審議の機会がなかなかありませんでしたが、今後の対応策の下線部について特に重点的に見ていただきたいと思います。その中で事務局から前回に説明がありましたが、伊賀地域と東紀州地域は生徒数の減少に直面しており、対策が急務となっているので、特に伊賀地域、東紀州のところの下線部に関してご意見を願います。

(事務局)

よろしければ、伊勢志摩地域も入れていただいて議論願います。

(座長)

資料8ページの伊勢志摩地域と伊賀地域、9ページの東紀州の最後の二重丸に書かれている下線部についてご意見を願います。

(委員)

具体的に校名が出ているが、協議が始まっているということですか。

(事務局)

基本計画が実施計画的な部分を一部踏まえるということで、具体的な校名を入れました。

(委員)

であれば、当該高校の意見や、住民からどんな声が上がっているか聞かせてほしいです。

(事務局)

そういったことを踏まえたうえでの書きぶりとなっています。

(委員)

地元は承知しているということですか。

(事務局)

もちろん、慎重にという意見もありますが、学校にある程度のボリュームの必要性や、子どもの総数を考えた場合、小さい学校を残すと、大きな学校のほうを少なくしていかなければならないことがあり、こういう書き方をしています。

(委員)

今回「再編」という言葉は除けたが、ここの部分を地域の皆さんが非常に興味を持って見られると思うのです。伊賀や南勢の話は今からしなくてはいけないと思いますが、例えば北勢であっても、平成23年には5,900人で32年には5,500人、400人減る。押しなべたら各学校に吸収できるでしょうが、その言葉が四日市方面地域の人にはほしいと思います。400人減るので一つ学校を潰すのではなく、北勢地域はそれぞれの学校の特性を配慮しつつ、今後やっていくと。これを全部きちっと読めばそう読み取れるでしょうが、そういう表現の配慮は要るのではないのでしょうか。各学校でそれぞれ努力をして、例えば今8クラスある学校は7クラスに、9クラスある学校は8クラスにということがイメージできるような表現がどこかにあったほうがいいのかと北勢地域については思います。

例えば、伊勢志摩や伊賀は、具体的にずばり書いてもらったら非常に衝撃的でいいと思います。

(副教育長)

これは第三次の実施計画には名前も書いてあるので、初めて出て来た名前ではありません。

(委員)

伊賀も現計画にもずばり書いてあったが、志摩はこんな書き方をしていましたか。今回は南勢の4校の名前が出ていますが。

(副教育長)

していました。

(委員)

牟婁の書き方はこういう書き方ではなかったと思いますが。

(副教育長)

言われるとおりで、そうではありません。

(委員)

これを読んでいると難しい読み取りになる。紀南は残すか残さないのかどっちみたいなことがあるので、昨日も、やはり10年後には存続の話をしなければいけないということは、宮本校長や勢力校長とも話をしました。10年後のことをそこまで書き込むのは難しいし、紀南高校はコミュニティ・スクールとして地元根付いた学校として活性化しているのを、そういう意味でも残す方向で考えていったほうがいいのかよく分かりませんが。この書き方を見ると、紀南地域では卒業生の減少があるので、紀南高校と木本高校の適正配分について検討を進めるが、紀南高校はコミュニティ・スクールにしているので分校化も含めて検討しますよ、要するに生徒が少なくなったら分校にするという意味でとらえていいのですか。それならそういう読み取りはできると思います。

(事務局)

委員のご指摘のように東紀州地域では、まだ議論が進んでいないので、今後、具体的に決めて議論をしていきたいという意味を含んでの表記になっています。

(委員)

最後に一言だけ言わせてください。飯野高校を拠点校にするならその辺も書き込んでほしいと思います。具体的にここまで話が進んでいるのに、ここの鈴鹿亀山地域の記載では一つも触れていないですね。鈴鹿市だけではなく亀山市についても、外国人児童生徒が多いという特性があるので、今回の計画で定時制のことも含めて適性配置のことを考えてもらっているなら、他の地域での具体的高校名が記載されていることと同様にしてはどうかという気もしました。

(座長)

大切な議論ばかりで、多岐にわたる内容になっており、言い尽くせない部分も多々あるかと思います。今日の皆様からのご発言は事務局で再度練って修正をしていただきたいと思います。

次回、3月12日開催予定の全体会で、今日の皆様の意見は全体会で出すこととなりますが、今日後半部分は消化不良のところがたくさんあると思いますので、この分科会で言えなかったところや、新たに書き換えたところについては、3月12日の会議で積極的なご発言をいただきたいと思います。お忙しい中、時間以上になり申し訳ございませんでした。

(事務局)

ありがとうございました。杉浦座長、議事進行をありがとうございました。委員の皆様、熱心なご議論をありがとうございました。最後に次回会期ですが、ご案内のように3月12日、13時半からホテルグリーンパークで、津駅前ですのでよろしくお願いいたします。

また、会議の冒頭で座長からご説明いただいたとおり、教育委員会事務局は本日の議論を踏まえて、次期活性化計画について第5回全体会でお示しできたらと考えていますのでよろしくお願い申し上げます。引き続き、委員の皆様におかれては、闊達なご審議をいただけることを期待しています。それでは、これをもちまして第6回第2分科会を閉会します。ありがとうございました。

(閉議)